令和6年能登半島地震 災害対策ニュース

全木協が再び石川県庁を訪問

石川での木造仮設建設は確実

全木協(全国木造建設事業協会)は1月17日午後、石川県庁を再び訪問し、応急仮設木造住宅建設について協議しました。

参加は、全木協から小倉専務理事、久原建設統括本部長、坂口事務局長。主幹事工務店であるタカノホームからは高野社長、島田常務。県庁からは土木部営繕課の三谷営繕課長ら3人が対応。国交省住宅局から現地入りしている粟津企画専門官も同席しました。

三谷営繕課長は「木造の仮設住宅建設は確実」とし、「ぜひ全木協の協力をお願いしたい」と述べるとともに、今週中に県が示した要件や要望等を踏まえて、仕様や図面、概算見積りの提出と、建設に向けた準備の加速化について要請を受けました。

○県側の主な説明

- 3月末までにプレハブや木造で3000戸の仮設住宅を建設したい。4月以降はペースダウンするが建設は続くと考えている。
- 建設候補地は順次出てきている。木造の団地がどこになるかは未確定だが、珠洲市、輪島市、能登町、穴水町、志賀町、七尾市、内灘町、羽咋市を想定している。建設地は穴水町以北が多数となる。
- 木造仮設はRCのベタ基礎とし、解体せず市町に譲渡して、災害公営住宅に転用するつもり。2階建ても検討してほしい。
- 建設着手は最短で2月上～中旬というイメージを持っている（その場合、大工工事は2月中～下旬)。
- 大規模用地の確保が困難なため、20～30戸程度の団地が五月雨式に出てくる感じになる。

ブルーシートの応急対応で懇談

全建総連の小倉書記次長は営繕課との協議の後、土木部の熊田次長、住宅金融支援機構から支援に入っている成田理事(元国交省木造住宅振興室長)と住家の被害拡大を防止するための緊急修理について懇談しました。

熊田次長は、被災地域では屋根のブルーシートでの応急対応(展張等)の要望が多く出されているとした上で「ブルーシートや土のう等の資材は行政が用意する。ぜひ、石川県連、全建総連の力をお借りしたい」と述べました。

全建総連からは、「19日に石川県連の役員会で議論することになっている。全建総連の専従役員も同席するので、地元組合の理解を得た上で、まずは試行的に実施できるよう、全建総連としての支援も考えていきたい」と前向きな検討を約束しました。